

# H25 年度 地域資源を活用した雇用創出事業 ～南部地域活性化基金事業～

県南部地域が有する地域資源を活用して、地域の活性化に取り組む意思やビジネスモデルを有しながらも、人件費負担等の経営リスクから事業展開を躊躇していた事業者を掘り起こし支援することで、新たな雇用の創出を図るとともに地域経済の活性化を推進します。

## H24 地域資源活用型雇用創出事業(雇用創出基金事業)と H25 地域資源を活用した雇用創出事業(南部基金事業)の違い

	雇用創出基金	南部基金事業
目的	失業者対策として短期の雇用機会の確保が目的	事業者が継続的に収益を生み、事業規模が拡大することにより雇用機会を増大させることが目的。 これにより地域経済の活性化を図る。
雇用形態	年度末までの有期雇用 (雇用期間1年未満)	事業者の任意で決定。 (募集時に、正社員・無期限のパートが可能)
事業主体	本来県が取り組む事業 (収益事業ではない)	事業者が主体となり、自らの意思で取り組む事業 (収益事業)
負担割合	本来県が取り組む事業であるため、 県(国)10/10	事業者の規模拡大を目的としているため、 県1/2、事業者1/2
収益に対する考え方	委託事業により収益が発生した場合は要返還	そもそも事業者が収益を上げることが目的であり返還不要

## 地域資源を活用した雇用創出事業

事業形態:補助金(補助率:1/2)

対象事業者:県南部地域における民間企業、NPO法人等

対象事業:次の全てを満たす事業

- ・南部地域の有する地域資源を活用した事業(販路拡大、新サービスの提供、新商品の開発など)
- ・将来的に事業継続が見込まれ、雇用の継続・安定が期待される事業
- ・既存事業の振替ではなく、新しく事業展開または事業拡大を行う事業
- ・新たに人を雇い入れて行う事業

対象経費:新規雇用に係る直接人件費及び事業費の一部

事業期間:2年

雇用数:5人程度(1事業者あたり2名まで)

予算額:8,750千円(1/2補助)

### ★ 県南部地域における雇用確保は喫緊の課題!

- ◎ 仕事が無いことから若者が流出  
➡ 「仕事」を作り出すことが必要!
- ◎ 外部からの企業誘致は非常に厳しい状況  
➡ 地域の中小事業者が雇用を生み出す源泉となることが必要!
- ◎ 地域の企業はマンパワーが不足している  
➡ 雇用面の支援が必要!



※H24 事業も当初は H25 と同様の目的で事業設計をしていたが、最終的には雇用創出基金事業で実施することとなったため、制度本来の主旨から逸脱しない範囲で取り組んでいるところである。

(参考) 地域資源を活用した事業展開では、販売チャネルやマネジメント人材の確保、市場ニーズの把握などが課題

平成23年度に三重県雇用経済部が実施した企業5,000社アンケート結果では、地域資源を活用して商品・サービスを開発する際の障壁としては、「販売チャネルの確保が難しい」が27%と最も多く、「取組全体をマネジメントする人材が不足」、「市場ニーズの把握が難しい」が24%で続いています。(2012年7月 三重県雇用経済部「みえ産業振興戦略」より)

# 熊野古道世界遺産登録10周年事業費

平成25年は、神宮式年遷宮、高速道路延伸！

●10周年の機運の醸成

●伊勢～熊野の繋がりをPR！

→流れの創出



注目される三重 → 「東紀州」誘客・発信のチャンス！

●近くなる東紀州！（H25年度整備予定）

- ・近畿自動車道紀勢線（勢和多気～尾鷲北）
- ・熊野尾鷲道路（大泊～尾鷲南）→自動車客の取込



**H25** 23,850千円

- ・熊野古道セミナー（首都圏等）
- ・伊勢路霊場巡拝モデルウォーク
- ・まちなか誘導促進キャンペーン

---

・伊勢での熊野古道案内 4,485千円  
（緊急雇用創出事業）

3県連携  
＜三重、奈良、和歌山＞  
（吉野・高野・熊野の国事業）

東紀州地域  
市町事業

●熊野古道への来訪者増

25万人(H23)  
→目標：39万人(H27)

来訪者増、経済効果 → さらなる地域活性化へ

●東紀州活性化の起爆剤

「成功体験」→やる気アップ → 積極的な取組の発現

